

△国際コンテナ戦略港湾施策の取り組み状況について

◆（加納委員） 先ほど来、皆さんにいろいろと御質問いただいたので、粗々というか、大体はよくわかりましたけれども、確認です。

平成22年4月5日付で国の発信されたことについて3港で要望書を出して進んできたはずなのです。それを受けて、横浜の港湾の施策についても、そこをベースにしてある意味では今日まで来ているわけです。そうですね。だから、今までの埠頭公社の問題も含めて、そういったものがベースで、ある意味では横浜の港湾施策というのは大きく変化し、今後大きな期待もされて物事が進んできた。

一方で、平成28年9月というある意味お尻があって、それは国の戦略的な問題もそうだし、それから、もちろん横浜市もそういう中で大きな戦略を練ってきたわけです。それはあくまでも3港ということ、それから京浜港では1つだけだという縛りがある中でやってきたわけです。それが、東京の事情はあるにしても許されてしまうということが信頼関係からすると非常にどうなのか。

言い方としては、とりあえず設立時は2港でという話だった。言い回しは非常に難しく、設立時は2港でという話は説明としてわかるのだけれども、本当にここまでやってきて……。ということについて、まず局長、率直な感想を聞かせてくれますか。

◎（伊東港湾局長） 委員おっしゃるとおり、もう二十……
（「22年」と呼ぶ者あり）

◎（伊東港湾局長） そうです。平成22年3月に計画書も出しましたから……
（「そう。で、4月5日に出している」と呼ぶ者あり）

◎（伊東港湾局長） その中では3港でやっていくということで、我々もそうしたいとずっと標榜して、そういう意味では、今回の結果は、東京港が最初から入らないということについては、非常に残念だと思っています。

ただ、先ほど来申し上げている東京港の理由、それはそれで港の事情ですから尊重せざるを得ないなというところが実際のところでございますけれども、とにかく横浜港としては、国際競争力のある港ということで、とにかく時間がございませんので、今は川崎港と一緒にやるのが最善の策だということで取り組んでいきたいと思っています。

◆（加納委員） それで、3港でやるということで国との連携でここまでやってきて、そのときに掲げた目標、それからそれをベースにした横浜港の姿、今後の方向性というものも含めて各常任委員会で資料をもらったけれども、各常任委員会でも発信されているし、それから記者発表もしているし、林市長も含めて、報道も含めて発信しているわけだから。

当時、横浜港として、横浜として目指していた方向性と、ある意味では2港で進まなければいけないという現時点での横浜港の今後の姿というのは変わるのか。変わっていくのか。変わらざるを得ないのか。その辺のことについて。

◎（伊東港湾局長） 確かに、東京港が一緒であれば、施設の面では非常にスケールメリットが出たということもございます。ただし、先ほど来申し上げているとおり、大水深・高規格のコンテナターミナルというのは、3港でやろうと言っているときから横浜に集中させるということが決まっておりましたので、そういう意味では、最先端のタ

ーミナルが横浜にあるということでは、それは変わりございません。

スケールメリットが多少落ちたというのは、東京の今ある既存のコンテナターミナル、その分が入ってこないということですから。ただ、横浜には南本牧以外にもコンテナターミナルはたくさんございまして、それは通常のターミナルはございますので、東南アジアとか、基幹航路以外の船会社の利用にも十分たえ得るだけのキャパシティーはございます。

さらに川崎と組むということは、私は結構大事なことだと思っておりまして、先ほど来から申し上げているとおり、横浜は東京と貨物量の差があるというのは、輸入なのです。輸入貨物をいかに横浜に持ってくるかということで、今、例のロジスティクスパークを整備しようということで、ターミナルの隣接地に高機能な物流施設を集積させようということでいろいろなインセンティブを用意しようとしておりますけれども、それも一気に、では、今言っているのかということ、できませんので、川崎港は東扇島の背後にメーカーの物流施設も含めて、冷凍・冷蔵倉庫とかが非常に集積しております。それで、実は横浜に着いていた中国の船会社が川崎にも寄るようになった。何でかということ、後ろにメーカーの倉庫があるから。そういうことも実際ございましたので、そういう意味では、横浜で船を着けて、川崎の背後地で荷物を扱うとか、そういうことも今後は非常に連携しやすくなる。本当に至近の距離でございますので、つばさ橋を渡るか渡らないかだけのことでございますので、そういう意味では、輸入貨物を横浜港でふやしていく非常にいいチャンスになっていくと思っておりますので、その辺はしっかり頑張っていきたい。

◆（加納委員） そうすると、今の話は当初3港でという話だったけれども、現在2港でまずスタートしよう。当時、横浜の施策として掲げていたものにそう大きな変化はない。逆に言うと、今は川崎と組むことによって、今のお話のところのメリットが出てきます、こういう話なのですね。

（「そうです」と呼ぶ者あり）

◆（加納委員） それで確認なのだけれども、京浜港で1つのみ設立できるという港湾運営会社。平成28年9月が指定期限とあったでしょう。これを過ぎてしまうと、結局、東京はいつ出てくるかという話です。何が言いたいかというと、今はいろいろな事情があって設立時は参加できませんよと言っているけれども、では、東京として参加するとした場合に、タイムリミットはあるのですか。

もうちょっと言うと、横浜と川崎でスタートする。平成28年9月の問題もあるけれども、東京は東京の事情でわかりましたよ。そうすると、平成22年に3港に進めたのに現在こうなっている。今はわかったよ。では、そのお尻。国と横浜と川崎と相談している中でスタートしました。東京が入ってこない。では、東京はもうずっと入ってこなくていいのか。入ってこなければならぬお尻というのはあるのですか。

◎（伊東港湾局長） これはあくまでも予定でございますけれども、このスケジュールに従っていきますと、特定港湾運営会社の指定があって、国の出資がある3月下旬には新しい会社ができるとしますと、その時点で東京港の特例は外される可能性がございます。

だから、来年9月というのはあくまでもタイムリミットでございまして、新しい会社できていない前提の話ということでございますので、9月というのは余り意味がなくなってくるかもしれないです。だから、そういう意味で東京港のタイミングというのはわかりません。

ただ、これも参考の話なのですけれども、今は阪神の神戸港が貨物を非常に伸ばしているのです。今北米西岸のいろいろな港運労使の問題で港湾が使えなくて、ことしに入ってから貨物全体が落ちています。東京も横浜も。東京の落ちが多いのですけれども、そういう中で神戸だけが1%ですが伸びている。その辺は国の支援を受けた形で内航船で瀬戸内海の港湾を寄って貨物を集めてくる。そういうことで非常に成果を上げています。そういった新しい会社できて、いろいろな形が見えてくると、東京港がいろいろお考えになる可能性はあるのかなとは思っています。

◆（加納委員） わかりました。それで、どちらにしても平成22年からやってきているわけだから、今回こういう

形で2港で進めていく。今確認したように、当初の3港のときと横浜市としての方向性とビジョンというのはそうそう変わらないという話なので、それはそれでもってしっかり進めていくしかないし、それによって横浜港がさらに発展すればいい話で、課題についてもさきの委員が聞いていましたから、それはそれとしてわかりました。

それで、今度はもう一点別の話。

きょうの常任委員会の前に、昨日神奈川新聞に大きな記事が載りました。これです。これについては、当局のほうに取材はあったのですか。

◎（伊東港湾局長） 昨日の記事に関しての取材はございませんでした。

◆（加納委員） 私が議員を何年かやっている間に、常任委員会の前に大きな記事が出るとか、委員会の前に大きな記事が出るのは何度かありまして、それは局のほうから各委員に説明したりといった形でもって資料の問題が出てくるということと、今回の場合は、川崎の問題やら、東京の問題やら、国の問題やらさまざまあるので、報道については報道の自由だから規制する必要はないので、それはそれでいいのだけれども、副市長に聞きたい。報道のほうから、例えば今回のケース、常任委員会が始まる前に大きな報道がされます。そうすると、多分報道のメンバーとすれば、その情報を入手した時点で当局のほうに確認したり、それから取材に入ると思うのです。それは当たり前の話で僕はいいと思うのだけれども、そのときに僕が確認したいのは、当局側として、取材に対してコメントするのかわからないのか。例えば、報道側に質問された場合に、あした常任委員会がありますからという話で終わるのか、ある程度記者の取材に従って中身についてお示しするのか、その辺のスタンス、今本市はどうなっているのかということだけ聞かせてください。

◎（鈴木副市長） 私の経験も踏まえて申し上げますと、これは常任委員会だけではなくて、例えば本会議の質問とかというのもあります。事前にそれに近い御質問、取材等いただくこともあります。日にちが決まって、内容も我々としてしっかり把握しているときには、その件につきましては、いついつ、例えば明日議会で質問がありますし、その中でお答えいたしますのでということで御理解いただくようにしてまいりました。基本的にはそういうことであると思います。

あとそういう流れと全く関係ない中で取材いただいたとき、それはきちんと対応いたすということであると伺っております。

◆（加納委員） おっしゃるとおりで、横浜市はコンプライアンスの問題については、多分大変厳しく指導もしているし、それから疑われてもいけないというところまでコンプライアンスは入り込んで横浜市として発信しているわけだから、今副市長がおっしゃったように、どこまで発信できるのか、それから今おっしゃった委員会がある。そこで報告するところの筋目というものは、副市長、各局にもう一度しっかりと確認していただきたいということだけ要望しておきます。